

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小川 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小川 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上収益	(百万円)	47,590	52,158	202,467
営業利益	(百万円)	18,392	16,991	76,840
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	18,065	17,581	79,215
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	9,993	9,575	45,581
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	9,106	11,595	51,400
親会社の所有者に帰属する資本合計	(百万円)	95,107	114,633	119,259
資産合計	(百万円)	160,247	178,583	194,784
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	70.11	72.07	333.34
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	69.91	71.89	332.35
親会社所有者帰属持分比率	(%)	59.4	64.2	61.2
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	5,957	869	52,192
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	3,697	3,736	15,831
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	1,757	16,287	25,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,423	46,657	67,337

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、新政権の経済対策等への期待を背景とした景気回復に向けた動きが見受けられましたが、不安定な国際情勢や世界経済の減速等の影響が懸念される等、企業の国内投資や個人消費は、先行き不透明な状況で推移いたしました。

平成26年3月末の国内スマートフォン契約数は、前年同月末比33%増の6,508万回線となると予測されており、普及が続いております（株式会社インプレスR&D調べ）。また、世界的にもスマートフォンの普及が進んでおり、平成25年における世界のスマートフォン出荷台数は、前年比32.7%増の9億5,880万台になると予想されています（米国IDC社調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバル1のポジションを確立すべく、国内外の「Mobage（モバゲー）」で提供しているソーシャルゲームの利用拡大に注力してまいりました。

当第1四半期におきましては、海外「Mobage」で提供しているソーシャルゲーム内で使用される仮想通貨「モバコイン」の消費が、主要市場である北米を中心に増加し、売上収益の拡大に貢献いたしました。国内「Mobage」では、ブラウザゲームとアプリゲームの両方で内製・協業の新規タイトル開発を推進し、提供を開始するための準備を整えました。

一方、費用面では、提供タイトルの拡充に伴う減価償却費の増加やコイン消費拡大に伴う代金回収代行手数料の増加等により、売上原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。なお、海外事業におきましては、売上収益の拡大と適切なコスト管理により損益の改善が進み、欧米向け「Mobage」では、6月単月での黒字化を達成いたしました。

営業利益につきましては、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で営業減益となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は52,158百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は16,991百万円（同7.6%減）、税引前四半期利益は17,581百万円（同2.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,575百万円（同4.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期より、従来「その他」に含めていた旅行代理店サービス等を「EC事業」に区分する変更を行っております。そのため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

#### ソーシャルメディア事業

当第1四半期の国内「Mobage」のモバコイン消費は、サードパーティ提供タイトルが堅調に推移した結果、前年同期比1.2%増の54,766百万円となりました。スマートフォン等（注1）からのモバコイン消費は、平成25年6月時点で全体の約7割となっております。また、ブラウザゲームとアプリゲームの両方で内製・協業の新規タイトル開発を推進し、第2四半期以降提供する準備を整えました。

海外「Mobage」のモバコイン消費は、内製・協業タイトル、サードパーティ提供タイトルでそれぞれヒット作が生まれたことにより、北米を中心に拡大し、前年同期比で8倍の約80百万ドルになりました。複数タイトルがAndroid（注2）アプリマーケットのGoogle PlayとiOS（注3）アプリマーケットのApp Storeそれぞれで米国総合売上ランキング上位に常駐し、売上収益の拡大に寄与しました。また、コイン消費に対するユーザ獲得費用の割合が低下する等の効率化も進みました。主力の欧米向け「Mobage」は、6月単月で黒字化を達成いたしました。

なお、セグメント利益は、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、45,052百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は17,868百万円（同2.2%減）となりました。

（注1）Yahoo! Mobage（PC）を含みます。

（注2）Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS（オペレーティングシステム）の名称です。

（注3）iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSの名称です。

#### EC事業

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）の当第1四半期の取扱高が10,541百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、当第1四半期末の有料法人会員店舗数は4,726店（前年同期末比670店増）と大幅に増加いたしました。「DeNAショッピング」を中核として各サービス間の連携効果を高めるため、有力パートナーとの連携も図りながら、ユーザの利便性向上と事業基盤強化の取り組みを進めました。

オークションサービスにおいては、オークションサイト「モバオク」（「auモバオク」を含む。）は、当第1四半期末の有料会員数が99万人（同10万人減）となりました。

決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き拡大いたしました。株式会社エアーリンクが運営する旅行代理店サービスは、採算の良い海外ツアー販売が減少したものの、オンラインチケット販売の取扱高が拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上収益は4,348百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は886百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

#### その他

株式会社横浜DeNAベイスターズは、当第1四半期の主催試合の入場者数が前年同期比で順調に増加する等、売上収益の拡大に寄与しました。一方で、チーム力強化のため有力選手を獲得したこと等により費用が増加いたしました。

以上の結果、その他の売上収益は2,757百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は146百万円

(前年同期比20.4%減)となりました。

## (2)財政状態の分析

### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は178,583百万円(前連結会計年度末比16,201百万円減)となりました。

流動資産は97,674百万円(前連結会計年度末比21,152百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び現金同等物が20,679百万円減少したことなどによるものであります。

非流動資産は80,909百万円(前連結会計年度末比4,951百万円増)となりました。主な増加要因は無形資産が1,325百万円増加、のれんが1,620百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は58,610百万円(前連結会計年度末比11,273百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人所得税が13,027百万円減少したことなどによるものであります。

非流動負債は1,225百万円(前連結会計年度末比1百万円減)となりました。

この結果、負債合計は59,835百万円(前連結会計年度末比11,273百万円減)となりました。

資本合計は、118,748百万円(前連結会計年度末比4,927百万円減)となりました。主な減少要因は自己株式が9,703百万円増加したことなどによるものであり、主な増加要因は利益剰余金が2,877百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率166.7%、親会社所有者帰属持分比率64.2%となっております。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20,679百万円減少し、46,657百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は869百万円(前年同四半期は5,957百万円の収入)となりました。主な支出要因は法人所得税支払額21,316百万円であり、主な収入要因は税引前四半期利益17,581百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,736百万円(前年同四半期は3,697百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の購入2,932百万円、有価証券及び投資有価証券の取得のための支出500百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,287百万円(前年同四半期は1,757百万円の収入)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出9,859百万円、配当金支払額6,087百万円であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

##### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

##### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容拡大に伴う新卒者の採用増加などにより138名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ソーシャルメディア事業では引き続き国内外で「Mobage」のゲーム関連売上収益の拡大を目指してまいります。

国内「Mobage」におきましては、新規の内製・協業タイトルの提供を進めてまいります。従来から利用が活発なユーザ層向けのものから、これまでのラインナップではとらえきれなかったユーザ層向けのライトなものまで幅広いジャンルを対象として、当期中に約60タイトル（7割はアプリ）の新規リリースを予定しております。ブラウザゲーム、アプリゲームの両方で、新規タイトルからヒット作を創出し、モバコイン消費の再拡大とMobageプラットフォーム全体の活性化を目指してまいります。

海外「Mobage」におきましては、主力の欧米向け「Mobage」では当期中に20タイトル以上の新規アプリのリリースを予定しており、より幅広いジャンルで人気タイトルを創出し、ユーザの獲得とモバコイン消費の拡大を図ってまいります。欧米向け「Mobage」では、成長へ向けた投資を継続しつつ第2四半期において四半期ベースでの黒字化を目指してまいります。

EC事業においては「DeNAショッピング」を核に、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、食品・日用品分野での品揃えと価格競争力の強化に取り組み、ユーザの利便性を高め事業基盤の強化を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		



(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

第12回新株予約権

決議年月日	平成25年5月9日
新株予約権の数	68,036個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	68,036株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年5月25日から平成55年5月24日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,412円 資本組入額 706円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他権利行使の条件は、平成22年6月26日開催の当社第12回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- 3 新株予約権の行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,847,400	7,332	
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,940,700	1,339,340	
単元未満株式	普通株式 21,933		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,346,672	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式150株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式72株を含む)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目 21番1号	16,114,200	733,200	16,847,400	11.17
計		16,114,200	733,200	16,847,400	11.17

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」150株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式72株を含む。)は含まれておりません。

2 他人名義で保有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

3 当第1四半期会計期間末における自己保有株式数は、単元未満株式を含め、21,303,932株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式700,370株を含む。)であります。

4 平成25年6月7日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、4,505,300株の自己株式を取得しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,337	46,657
売掛金及びその他の短期債権	4	45,946	44,960
その他の短期金融資産	4	1,123	1,019
その他の流動資産		4,421	5,039
流動資産合計		118,827	97,674
非流動資産			
有形固定資産		4,135	3,858
のれん		39,437	41,056
無形資産		8,719	10,044
持分法で会計処理している投資		8,044	8,422
その他の長期金融資産	4	8,702	9,306
繰延税金資産		6,887	8,163
その他の非流動資産		34	59
非流動資産合計		75,957	80,909
資産合計		194,784	178,583

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務	4	30,034	30,511
未払法人所得税		21,645	8,618
その他の短期金融負債	4	8,743	8,802
その他の流動負債		9,461	10,678
<b>流動負債合計</b>		<b>69,882</b>	<b>58,610</b>
<b>非流動負債</b>			
非流動の引当金		949	950
その他の長期金融負債	4	15	11
その他の非流動負債		262	264
<b>非流動負債合計</b>		<b>1,226</b>	<b>1,225</b>
<b>負債合計</b>		<b>71,108</b>	<b>59,835</b>
<b>資本</b>			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		10,361	10,812
利益剰余金		127,927	130,805
自己株式	5	34,724	44,427
その他の資本の構成要素		5,298	7,047
<b>親会社の所有者に帰属する資本合計</b>		<b>119,259</b>	<b>114,633</b>
非支配持分		4,416	4,115
<b>資本合計</b>		<b>123,676</b>	<b>118,748</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>194,784</b>	<b>178,583</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上収益	47,590	52,158
売上原価	12,979	15,859
売上総利益	34,611	36,299
販売費及び一般管理費	16,277	19,122
その他の収益	177	132
その他の費用	119	318
営業利益	18,392	16,991
金融収益	12	262
金融費用	338	9
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分	1	337
税引前四半期利益	18,065	17,581
法人所得税費用	7,747	7,699
四半期利益	10,318	9,882
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	9,993	9,575
四半期利益：非支配持分に帰属	325	307
合計	10,318	9,882
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7	
基本的1株当たり四半期利益	70.11	72.07
希薄化後1株当たり四半期利益	69.91	71.89



(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期利益	10,318	9,882
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失)(税引後)	29	3
その他		0
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目(税引後)合計	29	3
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	1,183	1,694
その他		16
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目(税引後)合計	1,183	1,710
その他の包括利益(税引後)	1,212	1,713
四半期包括利益合計	9,106	11,595
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	8,782	11,288
四半期包括利益：非支配持分に帰属	324	307
合計	9,106	11,595

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成24年4月1日現在		10,397	11,189	87,941	15,626	776	94,677	3,369	98,045
四半期利益				9,993			9,993	325	10,318
その他の包括利益						1,211	1,211	0	1,212
四半期包括利益合計				9,993		1,211	8,782	324	9,106
所有者への分配として認識した配当	6			5,150			5,150	150	5,300
自己株式取引による増加(減少)			12		3,269		3,257		3,257
株式報酬取引による増加(減少)			88			32	56		56
平成24年6月30日現在		10,397	11,289	92,784	18,895	468	95,107	3,543	98,650

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在		10,397	10,361	127,927	34,724	5,298	119,259	4,416	123,676
四半期利益				9,575			9,575	307	9,882
その他の包括利益						1,713	1,713	1	1,713
四半期包括利益合計				9,575		1,713	11,288	307	11,595
所有者への分配として認識した配当	6			6,698			6,698	150	6,848
自己株式取引による増加(減少)	5		104		9,703	42	9,850		9,850
株式報酬取引による増加(減少)			96			79	176		176
非支配持分の取得及び処分等			458				458	458	
平成25年6月30日現在		10,397	10,812	130,805	44,427	7,047	114,633	4,115	118,748

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		18,065	17,581
減価償却費及び償却費		1,239	1,952
受取利息及び受取配当金		12	13
支払利息		5	1
売掛金及びその他の短期債権の増減額（は増加）		655	1,186
買掛金及びその他の短期債務の増減額（は減少）		1,349	350
その他		1,593	79
小計		21,583	20,436
配当金受取額		11	11
利息支払額		1	1
利息受取額		7	2
法人所得税支払額		15,642	21,316
営業活動による正味キャッシュ・フロー		5,957	869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		311	59
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		32	500
有形固定資産の購入		2,168	157
無形資産の購入		1,617	2,932
その他		190	207
投資活動による正味キャッシュ・フロー		3,697	3,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		10,000	
借入金の返済			200
配当金支払額	6	4,763	6,087
非支配株主への配当金支払額		150	150
自己株式の取得による支出	5	3,432	9,859
その他		102	10
財務活動による正味キャッシュ・フロー		1,757	16,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,017	20,891
現金及び現金同等物の期首残高		54,890	67,337
現金及び現金同等物の為替変動による影響		484	211
現金及び現金同等物の四半期末残高		58,423	46,657

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア関連サービス及びeコマース関連サービスの事業を行っております。当第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の指針の設定

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

[次へ](#)

### 3 セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

なお、当社グループは平成25年4月1日より、旅行代理店サービス等の提供に関する経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報より、従来「その他」に含まれていた旅行代理店サービス等の提供を「EC事業」に区分する変更を行っております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

	(単位：百万円)				
	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	41,234	3,920	2,436		47,590
セグメント間の売上収益	47	458	58	563	
計	41,281	4,378	2,494	563	47,590
セグメント利益(注) 1	18,268	1,147	183	1,264	18,334
その他の収益・費用(純額)					58
営業利益					18,392
金融収益・費用(純額)					326
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分					1
税引前四半期利益					18,065

(注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	45,052	4,348	2,757		52,158
セグメント間の売上収益	15	569	58	642	
計	45,067	4,917	2,816	642	52,158
セグメント利益(注) 1	17,868	886	146	1,723	17,177
その他の収益・費用(純額)					186
営業利益					16,991
金融収益・費用(純額)					253
持分法で会計処理している関 連会社の純利益(純損失)に 対する持分					337
税引前四半期利益					17,581

(注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



#### 4 金融商品の公正価値

##### 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

##### 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	45,946	45,946	44,960	44,960
その他の金融資産	6,134	6,134	6,162	6,162
償却原価で測定する金融負債				
買掛金及びその他の短期債務	30,034	30,034	30,511	30,511
その他の金融負債	8,758	8,758	8,813	8,813

##### 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品につきましては、平成25年3月31日に終了した連結会計年度より、重要な変動が生じていないため、要約四半期連結財務諸表において要求される公正価値に関する開示の記載を省略しております。

#### 5 資本及びその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間において、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式を取得しております。平成25年6月30日までに4,505,300株を9,859百万円で取得いたしました。

[次へ](#)

## 6 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日	36	5,150	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日	50	6,698	平成25年3月31日	平成25年6月24日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

## 7 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,993	9,575
基本的期中平均普通株式数 (株)	142,536,011	132,861,671
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	414,470	327,779
希薄化後の期中平均普通株式数	142,950,481	133,189,450
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	70.11	72.07
希薄化後1株当たり四半期利益	69.91	71.89

## 8 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年8月9日に当社取締役会長春田真及び代表取締役社長兼CEO守安功によって承認されております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2【その他】

該当事項はありません。

[前△](#)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。